

議 第 5 号

自殺防止対策の拡充を求める意見書（案）

年 月 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 産 業 大 臣
孤独・孤立対策担当大臣
経 済 再 生 担 当 大 臣

あ て

議 長 名

地方自治法第99条の規定により、下記のとおり意見書を提出します。

記

全国的に新型コロナウイルス感染者数が増加する中、感染拡大防止のため、飲食店に対する営業時間の短縮や外出自粛の要請等に伴って人の流れが制限され、飲食業、観光業等を中心に厳しい経営・雇用環境に置かれるなど、経済活動や社会生活への影響が拡大している。

こうした中、本年1月に公表された警察庁の自殺統計によると、昨年の全国の自殺者数は速報値で約2万1千人となり、近年、減少していた自殺者数が11年ぶりに増加に転じている。

自殺の原因は様々な要因が複雑に関係しているとされるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活困窮や精神的不安等から、更なる自殺者数の増加が懸念されており、支援を必要とする人たちに寄り添った一層の自殺防止対策が求められている。

よって、本県議会は、国会及び政府において、国民の生命と暮らしを守るため、きめ細かな経済・雇用対策を実施するとともに、悩みを抱える人たちに向けた相談体制の強化や相談窓口の普及啓発事業の充実等に必要な財源を確保するなど、自殺防止対策の拡充を行うよう強く要請する。